



## 2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 大友 謙 TEL 048-641-6111  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月28日 配当支払開始予定日 2018年12月10日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	37,200	3.7	7,660	△1.4	5,076	△5.3
2018年3月期中間期	35,864	0.2	7,775	4.7	5,364	△12.2

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 5,538百万円 (△46.0%) 2018年3月期中間期 10,267百万円 (448.2%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期中間期	151	55	151	45
2018年3月期中間期	160	14	160	04

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期中間期	4,551,821		251,237		5.5	
2018年3月期	4,560,693		247,043		5.4	

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 250,871百万円 2018年3月期 246,691百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	
2019年3月期	—	40.00				
2019年3月期（予想）			—	40.00	80.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	70,500	△2.4	16,200	2.9	11,100	1.6	331	38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	33,805,456株	2018年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	309,467株	2018年3月期	308,515株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	33,496,451株	2018年3月期中間期	33,496,227株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	31,056	2.0	7,272	△4.8	5,024	△9.9
2018年3月期中間期	30,444	2.2	7,644	14.7	5,580	△0.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2019年3月期中間期	150.00
2018年3月期中間期	166.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	4,536,889		243,426		5.3	
2018年3月期	4,546,016		239,571		5.2	

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 243,360百万円 2018年3月期 239,505百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,400	△2.3	14,900	3.6	10,300	2.1	307.50

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。
- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表(個別)	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
4. 決算補足説明資料	
I 2019年3月期第2四半期(中間期)決算の概要	
(1) 概要【単体】	17
(2) 損益状況【単体・連結】	19
(3) 業務純益【単体】	20
(4) 利鞘【単体】	21
(5) ROE【単体】	21
(6) 有価証券関係【単体・連結】	22
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	23
II 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況【単体・連結】	24
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	25
(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】	25
(4) 金融再生法開示債権【単体】	26
(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	26
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	27
(6) 業種別貸出金状況【単体】	28
(7) 個人ローン残高【単体】	29
(8) 中小企業等貸出金比率【単体】	29

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息を主因とする資金運用収益が前年同期比1億28百万円の減少に止まったほか、政策投資株式の売却益計上を主因にその他経常収益が前年同期比15億49百万円増加したこと等から、前年同期比13億35百万円増加し372億円となりました。

一方、経常費用は、人件費及び物件費とも縮減に努めたことから営業経費が前年同期比7億34百万円減少したものの、国債等債券償還損を主因にその他業務費用が前年同期比9億47百万円増加したこと等から、前年同期比14億50百万円増加し295億39百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億15百万円減少し76億60百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比2億87百万円減少し50億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比88億円減少し4兆5,518億円、純資産は前連結会計年度末比41億円増加し2,512億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が法人向け・個人向けとも順調に増加したことから、前連結会計年度末比68億円増加し3兆4,646億円となりました。有価証券は、国債の減少を主因に前連結会計年度末比212億円減少し7,188億円となりました。預金は個人預金が順調に増加したものの、全体では前連結会計年度末比63億円減少し4兆245億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで9.21%、単体ベースで8.92%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました連結、個別業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	250,530	255,926
買入金銭債権	10,558	12,083
商品有価証券	364	163
金銭の信託	1,490	1,495
有価証券	740,176	718,885
貸出金	3,457,846	3,464,674
外国為替	4,951	3,349
リース債権及びリース投資資産	20,985	21,370
その他資産	34,455	35,061
有形固定資産	37,374	37,181
無形固定資産	2,863	3,176
退職給付に係る資産	6,659	6,895
繰延税金資産	1,010	1,001
支払承諾見返	4,802	4,697
貸倒引当金	△13,377	△14,140
資産の部合計	4,560,693	4,551,821
<b>負債の部</b>		
預金	4,030,917	4,024,518
譲渡性預金	163,420	153,500
コールマネー及び売渡手形	22,187	33,872
債券貸借取引受入担保金	21,629	16,103
借入金	15,715	11,149
外国為替	239	253
社債	15,000	15,000
その他負債	22,529	24,010
賞与引当金	1,210	1,191
役員賞与引当金	11	4
退職給付に係る負債	3,810	3,715
役員退職慰労引当金	29	24
利息返還損失引当金	59	44
睡眠預金払戻損失引当金	651	721
ポイント引当金	78	86
偶発損失引当金	219	205
株式報酬引当金	38	56
固定資産解体費用引当金	294	257
繰延税金負債	6,578	6,943
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,802	4,697
負債の部合計	4,313,650	4,300,583

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,291	38,291
利益剰余金	128,901	132,635
自己株式	△900	△903
株主資本合計	212,036	215,767
その他有価証券評価差額金	28,754	28,803
繰延ヘッジ損益	△1,279	△1,027
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,105	△959
その他の包括利益累計額合計	34,655	35,103
新株予約権	66	66
非支配株主持分	285	300
純資産の部合計	247,043	251,237
負債及び純資産の部合計	4,560,693	4,551,821

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	35,864	37,200
資金運用収益	21,241	21,113
(うち貸出金利息)	17,016	16,726
(うち有価証券利息配当金)	4,111	4,302
役務取引等収益	6,894	6,905
その他業務収益	783	687
その他経常収益	6,944	8,493
経常費用	28,088	29,539
資金調達費用	904	1,228
(うち預金利息)	326	344
役務取引等費用	1,567	1,760
その他業務費用	606	1,554
営業経費	18,519	17,784
その他経常費用	6,490	7,211
経常利益	7,775	7,660
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	7	95
固定資産処分損	6	10
減損損失	1	-
その他の特別損失	-	85
税金等調整前中間純利益	7,768	7,565
法人税、住民税及び事業税	2,600	2,287
法人税等調整額	△205	188
法人税等合計	2,395	2,476
中間純利益	5,372	5,089
非支配株主に帰属する中間純利益	8	13
親会社株主に帰属する中間純利益	5,364	5,076

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	5,372	5,089
その他の包括利益	4,894	449
その他有価証券評価差額金	4,587	50
繰延ヘッジ損益	74	252
退職給付に係る調整額	232	146
中間包括利益	10,267	5,538
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,257	5,524
非支配株主に係る中間包括利益	9	14



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,290	120,667	△907	203,793
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,364		5,364
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		18	17
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		-
連結子会社株式の売却 による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	1	4,022	14	4,037
当中間期末残高	45,743	38,291	124,689	△893	207,831

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,813	△1,399	8,286	△1,831	29,869	80	230	233,974
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益								5,364
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								17
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社株式の売却 による持分の増減								1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,586	74	-	232	4,893	△14	12	4,891
当中間期変動額合計	4,586	74	-	232	4,893	△14	12	8,929
当中間期末残高	29,400	△1,324	8,286	△1,598	34,763	66	242	242,903

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,291	128,901	△900	212,036
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,076		5,076
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		-		-	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-	-		-
連結子会社株式の売却 による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	3,734	△3	3,731
当中間期末残高	45,743	38,291	132,635	△903	215,767

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,754	△1,279	8,286	△1,105	34,655	66	285	247,043
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益								5,076
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								-
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社株式の売却 による持分の増減								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	48	252	-	146	447	-	14	462
当中間期変動額合計	48	252	-	146	447	-	14	4,194
当中間期末残高	28,803	△1,027	8,286	△959	35,103	66	300	251,237

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(本店ビルの建替えに伴う特別損失の計上)

「その他の特別損失」は、当行の本店ビル建替えに伴い将来発生すると見込まれる旧本店建物等の地上部解体費用80百万円及びアスベスト除去費用4百万円であります。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- |                |                            |
|----------------|----------------------------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 96百万円(前連結会計年度末は96百万円)      |
| (2) 期末株式数      | 38,614株(前連結会計年度末は38,614株)  |
| (3) 期中平均株式数    | 38,614株(前中間連結会計期間は39,330株) |

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

## 3. 中間財務諸表(個別)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	250,479	255,884
買入金銭債権	10,558	12,083
商品有価証券	364	163
金銭の信託	1,490	1,495
有価証券	742,178	720,989
貸出金	3,470,856	3,477,913
外国為替	4,951	3,349
その他資産	22,459	22,969
その他の資産	22,459	22,969
有形固定資産	35,915	35,769
無形固定資産	2,845	3,160
前払年金費用	8,145	8,181
支払承諾見返	4,802	4,697
貸倒引当金	△9,032	△9,767
資産の部合計	4,546,016	4,536,889
<b>負債の部</b>		
預金	4,036,163	4,030,448
譲渡性預金	173,420	163,500
コールマネー	22,187	33,872
債券貸借取引受入担保金	21,629	16,103
借入金	5,065	49
外国為替	239	253
社債	15,000	15,000
その他負債	10,615	12,073
未払法人税等	2,295	1,963
リース債務	111	98
資産除去債務	1,182	1,200
その他の負債	7,025	8,811
賞与引当金	1,166	1,145
退職給付引当金	3,661	3,579
睡眠預金払戻損失引当金	651	721
偶発損失引当金	219	205
株式報酬引当金	38	56
固定資産解体費用引当金	294	257
繰延税金負債	7,062	7,272
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,802	4,697
負債の部合計	4,306,445	4,293,463

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	120,723	124,407
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	110,636	114,319
不動産圧縮積立金	407	403
別途積立金	99,560	106,560
繰越利益剰余金	10,668	7,355
自己株式	△900	△903
株主資本合計	203,918	207,598
その他有価証券評価差額金	28,580	28,503
繰延ヘッジ損益	△1,279	△1,027
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	35,586	35,762
新株予約権	66	66
純資産の部合計	239,571	243,426
負債及び純資産の部合計	4,546,016	4,536,889

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	30,444	31,056
資金運用収益	21,969	21,466
(うち貸出金利息)	17,019	16,733
(うち有価証券利息配当金)	4,839	4,652
役務取引等収益	6,467	6,487
その他業務収益	298	176
その他経常収益	1,708	2,925
経常費用	22,799	23,784
資金調達費用	887	1,209
(うち預金利息)	326	344
役務取引等費用	1,799	1,983
その他業務費用	606	1,554
営業経費	17,827	17,100
その他経常費用	1,678	1,936
経常利益	7,644	7,272
特別利益	0	0
特別損失	7	95
税引前中間純利益	7,637	7,177
法人税、住民税及び事業税	2,293	1,997
法人税等調整額	△236	155
法人税等合計	2,056	2,152
中間純利益	5,580	5,024

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	0	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0
当中間期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	415	93,560	9,265	113,328	△907	196,515
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,341	△1,341		△1,341
中間純利益				5,580	5,580		5,580
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	-		-
別途積立金の積立			6,000	△6,000	-		-
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						18	17
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△0	△0		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	△3	6,000	△1,757	4,238	14	4,253
当中間期末残高	10,087	411	99,560	7,507	117,566	△893	200,768

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,717	△1,399	8,286	31,605	80	228,201
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,341
中間純利益						5,580
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						17
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,532	74	-	4,606	△14	4,591
当中間期変動額合計	4,532	74	-	4,606	△14	8,844
当中間期末残高	29,250	△1,324	8,286	36,211	66	237,046



当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	-	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替			-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	407	99,560	10,668	120,723	△900	203,918
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,341	△1,341		△1,341
中間純利益				5,024	5,024		5,024
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	-		-
別途積立金の積立			7,000	△7,000	-		-
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						-	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-	-		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	△3	7,000	△3,313	3,683	△3	3,679
当中間期末残高	10,087	403	106,560	7,355	124,407	△903	207,598

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,580	△1,279	8,286	35,586	66	239,571
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,341
中間純利益						5,024
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						-
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△76	252	-	175	-	175
当中間期変動額合計	△76	252	-	175	-	3,855
当中間期末残高	28,503	△1,027	8,286	35,762	66	243,426

## 4. 決算補足説明資料

## I 2019年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

## (1) 概要【単体】

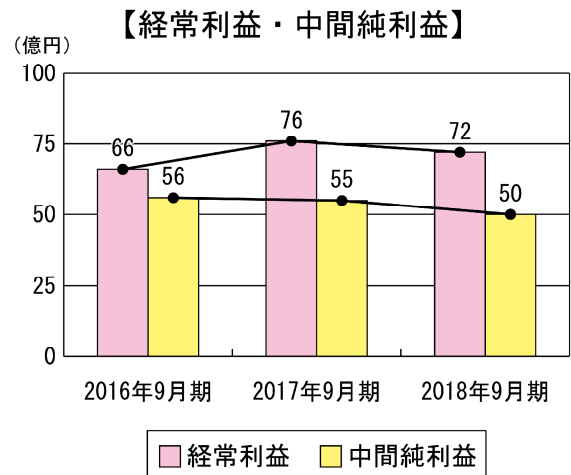
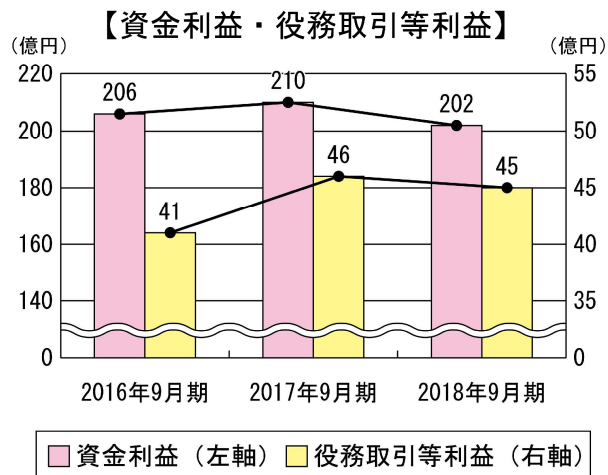
## ア. 財務状況等

- ① 実質業務純益は、経費縮減を進めたものの、資金利益が減少したほか債券5勘定戻の減少等により、前年同期比14億円減少し64億円となりました。
- ② 経常利益は、上記に加え株式3勘定戻の増加等により、前年同期比3億円減少の72億円、中間純利益は、前年同期比5億円減少の50億円となりました。

(単位：百万円)

	2018年9月期	2017年9月期比	2017年9月期
	業務粗利益	23,383	△2,059
資金利益	20,256	△826	21,082
役務取引等利益	4,504	△163	4,667
その他業務利益	△1,377	△1,069	△308
うち債券5勘定戻	△1,176	△933	△242
経費(除く臨時処理分)(△)	16,883	△607	17,491
実質業務純益	6,499	△1,451	7,950
コア業務純益	7,675	△518	8,193
一般貸倒引当金繰入額(△)	321	262	59
業務純益	6,177	△1,713	7,891
臨時損益	1,094	1,341	△246
株式3勘定戻	1,937	1,014	923
不良債権処理費用(△)	1,175	△101	1,277
償却債権取立益	538	237	300
その他臨時損益	△205	△12	△192
経常利益	7,272	△372	7,644
特別損益	△94	△87	△7
税引前中間純利益	7,177	△459	7,637
中間純利益	5,024	△555	5,580

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。



## イ. 主要勘定の状況

## ① 貸出金

(単位: 億円、%)

	2018年9月期	2017年9月期比 (年間増加率)	2017年9月期
期末残高	34,779	588 (1.7)	34,190
平均残高	34,349	508 (1.5)	33,840

当中間期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同期比588億円(年率1.7%)増加し、3兆4,779億円となりました。

## ② 預金等(うち預金)

(単位: 億円、%)

	2018年9月期	2017年9月期比 (年間増加率)	2017年9月期
期末残高	41,939	678 (1.6)	41,261
(うち預金残高)	40,304	844 (2.1)	39,460
平均残高	41,810	708 (1.7)	41,102
(うち預金残高)	40,031	921 (2.3)	39,109

当中間期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期比678億円(年率1.6%)増加し、4兆1,939億円となりました。

## (参考) 預り資産残高

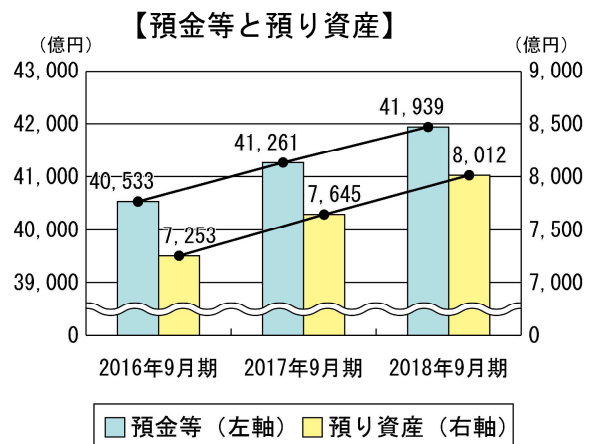
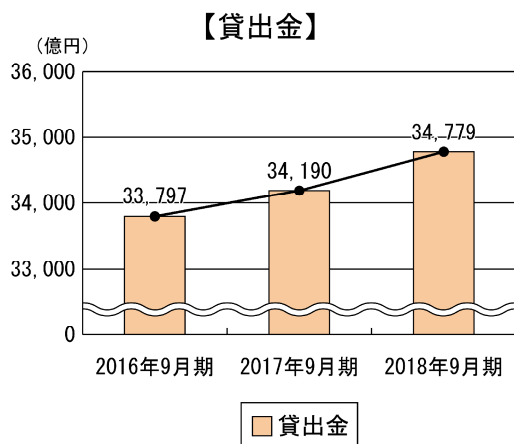
(単位: 億円、%)

	2018年9月期	2017年9月期比 (年間増加率)	2017年9月期
投資信託	1,443	△80 (△5.2)	1,524
生命保険	5,932	533 (9.8)	5,398
国債等	636	△85 (△11.8)	722
合計	8,012	367 (4.8)	7,645

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

預金等+預り資産	49,952	1,045 (2.1)	48,906
----------	--------	-------------	--------

預り資産残高は、生命保険残高が前年同期比533億円増加したこと等により、前年同期比367億円(年率4.8%)増加し、8,012億円となりました。



## (2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期	2017年9月期比	2017年9月期
	業務粗利益	23,383	△2,059
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	24,559	△1,125	25,685
国内業務粗利益	23,355	△2,006	25,362
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	24,123	△1,383	25,506
資金利益	19,623	△1,066	20,689
役務取引等利益	4,493	△167	4,660
その他業務利益	△761	△772	11
(うち国債等債券損益)	△767	△622	△144
国際業務粗利益	27	△52	80
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	436	257	178
資金利益	632	240	392
役務取引等利益	10	3	7
その他業務利益	△616	△296	△319
(うち国債等債券損益)	△408	△310	△98
経費(除く臨時処理分)(△)	16,883	△607	17,491
人件費(△)	8,747	△225	8,972
物件費(△)	7,021	△364	7,386
税金(△)	1,114	△17	1,132
実質業務純益	6,499	△1,451	7,950
コア業務純益	7,675	△518	8,193
一般貸倒引当金繰入額(△)	321	262	59
業務純益	6,177	△1,713	7,891
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△1,176	△933	△242
臨時損益	1,094	1,341	△246
株式関係損益	1,937	1,014	923
不良債権処理費用(△)	1,175	△101	1,277
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,043	△204	1,247
偶発損失引当金繰入額(△)	△14	63	△77
その他の債権売却損等(△)	146	38	107
償却債権取立益	538	237	300
その他臨時損益	△205	△12	△192
経常利益	7,272	△372	7,644
特別損益	△94	△87	△7
固定資産処分損益	△9	△3	△6
減損損失(△)	—	△1	1
その他の特別損失(△)	85	85	—
税引前中間純利益	7,177	△459	7,637
法人税、住民税及び事業税(△)	1,997	△295	2,293
法人税等調整額(△)	155	391	△236
法人税等合計(△)	2,152	96	2,056
中間純利益	5,024	△555	5,580

## 【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月期	2017年9月期比	2017年9月期
	連結粗利益	24,162	△1,678
資金利益	19,884	△453	20,337
役務取引等利益	5,145	△181	5,327
その他業務利益	△866	△1,043	176
営業経費(△)	17,784	△734	18,519
株式関係損益	1,937	1,014	923
与信関係費用(△)	1,273	135	1,138
一般貸倒引当金繰入額(△)	361	275	86
貸出金償却(△)	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,316	△4	1,321
偶発損失引当金繰入額(△)	△14	63	△77
その他の債権売却損等(△)	146	38	107
償却債権取立益	538	237	300
その他	618	△50	668
経常利益	7,660	△115	7,775
特別損益	△94	△87	△7
税金等調整前中間純利益	7,565	△202	7,768
法人税、住民税及び事業税(△)	2,287	△313	2,600
法人税等調整額(△)	188	393	△205
法人税等合計(△)	2,476	80	2,395
中間純利益	5,089	△283	5,372
非支配株主に帰属する中間純利益	13	4	8
親会社株主に帰属する中間純利益	5,076	△287	5,364

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期	2017年9月期比	2017年9月期
	①実質業務純益	6,499	△1,451
職員一人当たり(千円)	2,883	△564	3,447
②業務純益	6,177	△1,713	7,891
職員一人当たり(千円)	2,740	△681	3,422

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

## (4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	2018年9月期	2017年9月期比	2017年9月期
	① 資金運用利回 (A)	1.00	△0.04
貸出金利回	0.97	△0.03	1.00
有価証券利回	1.32	0.04	1.28
② 資金調達原価 (B)	0.83	△0.03	0.86
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	0.99	0.65	0.34
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△0.01	0.18

イ. 国内部門

(単位：%)

	2018年9月期	2017年9月期比	2017年9月期
	① 資金運用利回 (A)	0.96	△0.06
貸出金利回	0.95	△0.05	1.00
有価証券利回	1.28	0.02	1.26
② 資金調達原価 (B)	0.81	△0.03	0.84
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	0.03	△0.07	0.10
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△0.03	0.18

## (5) ROE【単体】

(単位：%)

	2018年9月期	2017年9月期比	2017年9月期
	実質業務純益ベース	5.36	△1.45
業務純益ベース	5.10	△1.66	6.76
中間純利益ベース	4.15	△0.63	4.78

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。  
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## (6) 有価証券関係

## ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期	2017年9月期比	2017年9月期
	① 国債等債券損益(5勘定戻)	△1,176	△933
売却益	170	28	141
償還益	0	△0	0
売却損(△)	457	247	209
償還損(△)	889	714	175
償却(△)	—	—	—
② 株式等損益(3勘定戻)	1,937	1,014	923
売却益	2,081	1,048	1,032
売却損(△)	106	△2	109
償却(△)	36	36	—

## イ. 時価のある有価証券の評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△50	9	59	0	24	23
その他有価証券	40,314	44,946	4,631	40,447	45,599	5,151
株式	35,305	36,378	1,072	34,037	34,853	815
債券	5,063	6,174	1,110	7,591	8,072	481
その他	△54	2,394	2,448	△1,180	2,673	3,854
合計	40,264	44,956	4,691	40,448	45,623	5,175

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。



## 【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益		評価益		
満期保有目的	△47	15	62	10	34	23
その他有価証券	41,031	45,663	4,631	40,970	46,121	5,151
株式	36,021	37,094	1,072	34,559	35,375	815
債券	5,063	6,174	1,110	7,591	8,072	481
その他	△54	2,394	2,448	△1,180	2,673	3,854
合計	40,983	45,678	4,694	40,980	46,156	5,175

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## (7) 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(単位：%、百万円)

	2018年9月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
① 自己資本比率 ②÷③	8.92	△0.11	9.03
② 自己資本の額	225,212	△1,212	226,425
③ リスク・アセットの額	2,522,609	17,494	2,505,114
④ 総所要自己資本額 ③×4%	100,904	699	100,204

## 【連結】

(単位：%、百万円)

	2018年9月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
① 自己資本比率 ②÷③	9.21	△0.11	9.32
② 自己資本の額	234,538	△1,105	235,643
③ リスク・アセットの額	2,544,535	17,514	2,527,021
④ 総所要自己資本額 ③×4%	101,781	700	101,080

## II 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

2000年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準 : 自己査定に基づく債務者区分による

## 【単体】

(単位:百万円)

		2018年 9月期	2018年 3月期比	2017年 9月期比	2018年 3月期	2017年 9月期
リスク 管理 債 権	破綻先債権額	1,261	△327	△1,072	1,588	2,333
	延滞債権額	40,465	△632	△4,381	41,098	44,847
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	21,894	4,844	7,763	17,049	14,131
	合計	63,622	3,884	2,309	59,737	61,312

(部分直接償却額) (4,943) (△995) (△832) (5,938) (5,776)

貸出金残高(未残)	3,477,913	7,056	58,869	3,470,856	3,419,043
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.03	△0.01	△0.03	0.04	0.06
	延滞債権額	1.16	△0.02	△0.15	1.18	1.31
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.62	0.13	0.21	0.49	0.41
	合計	1.82	0.10	0.03	1.72	1.79

## 【連結】

(単位:百万円)

		2018年 9月期	2018年 3月期比	2017年 9月期比	2018年 3月期	2017年 9月期
リス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	1,925	△239	△1,748	2,165	3,674
	延滞債権額	40,699	△647	△4,471	41,347	45,171
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	22,274	4,881	7,897	17,393	14,377
	合計	64,900	3,993	1,677	60,906	63,222

(部分直接償却額) (5,046) (△1,007) (△846) (6,053) (5,892)

貸出金残高(未残)	3,464,674	6,828	58,391	3,457,846	3,406,282
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.05	△0.01	△0.05	0.06	0.10
	延滞債権額	1.17	△0.02	△0.15	1.19	1.32
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.64	0.14	0.22	0.50	0.42
	合計	1.87	0.11	0.02	1.76	1.85

## (2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年 9月期	2018年 3月期比		2018年 3月期	2017年 9月期
		2018年 3月期比	2017年 9月期比		
貸倒引当金	9,767	735	△276	9,032	10,043
一般貸倒引当金	6,614	321	279	6,292	6,334
個別貸倒引当金	3,152	413	△555	2,739	3,708

【連結】

(単位：百万円)

	2018年 9月期	2018年 3月期比		2018年 3月期	2017年 9月期
		2018年 3月期比	2017年 9月期比		
貸倒引当金	14,140	763	△990	13,377	15,131
一般貸倒引当金	7,651	361	281	7,290	7,370
個別貸倒引当金	6,488	401	△1,272	6,086	7,761

## (3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		2018年 9月期	2018年 3月期比		2018年 3月期	2017年 9月期
			2018年 3月期比	2017年 9月期比		
リスク管理債権	(A)	63,622	3,884	2,309	59,737	61,312
担保等保全額	(B)	48,908	2,488	1,948	46,420	46,960
対象貸倒引当金残高	(C)	7,575	606	△240	6,969	7,815
引当率	(C) / (A - B)	51.48	△0.85	△2.97	52.33	54.45
保全率	(B + C) / (A)	88.77	△0.60	△0.56	89.37	89.33

(4) 金融再生法開示債権  
【単体】

(単位：百万円)

	2018年 9月期			2018年 3月期	2017年 9月期
		2018年 3月期比	2017年 9月期比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,925	△515	△1,161	11,441	12,086
危険債権	30,901	△485	△4,329	31,387	35,231
要管理債権	21,894	4,844	7,763	17,049	14,131
(A) 合計(不良債権額)	63,722	3,843	2,272	59,878	61,449

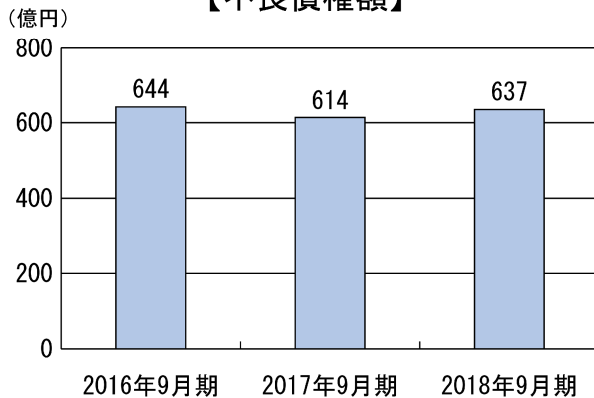
(B) 総与信残高	3,504,046	6,471	59,721	3,497,575	3,444,324
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

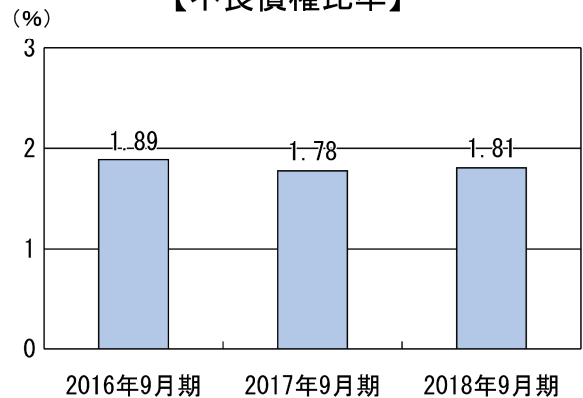
総与信残高比率(A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.31	△0.01	△0.04	0.32	0.35
	危険債権	0.88	△0.01	△0.14	0.89	1.02
	要管理債権	0.62	0.14	0.21	0.48	0.41
	合計(不良債権比率)	1.81	0.10	0.03	1.71	1.78

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権  
危険債権 破綻懸念先債権  
要管理債権 要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

## 【不良債権額】



## 【不良債権比率】

(5) 金融再生法開示債権の保全状況  
【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年 9月期			2018年 3月期	2017年 9月期
		2018年 3月期比	2017年 9月期比		
保全額 (C)	56,551	3,095	1,707	53,455	54,843
貸倒引当金	7,620	603	△248	7,016	7,869
担保等保全額	48,930	2,491	1,956	46,438	46,974

保全率 (C) / (A)	88.74	△0.53	△0.50	89.27	89.24
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

&lt;参考&gt;

## 金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分	区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権	破産更生債権及び これらに準ずる債権				破綻先債権	1,261	
実質破綻先債権	10,925	9,655	1,270	100.00	延滞債権	40,465	
破綻懸念先債権	危険債権				3カ月以上 延滞債権	—	
	30,901	25,791	1,831	89.39	貸出条件 緩和債権	21,894	
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	21,894	13,483	4,518	82.22	合 計	63,622
	(小計63,722)	48,930	7,620	88.74			
	要管理先以外の 要注意債権		(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金				
	正常債権						
	3,440,324						
正常先債権	(合計3,504,046)						

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。  
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。  
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と  
した貸出金を対象としています。

## (6) 業種別貸出金状況【単体】

## ア. 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2018年 9月期			2018年 3月期	2017年 9月期
		2018年 3月期比	2017年 9月期比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,477,913	7,056	58,869	3,470,856	3,419,043
製造業	331,266	△1,095	1,523	332,361	329,743
農業・林業	3,412	71	417	3,341	2,995
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	8,147	△101	550	8,248	7,597
建設業	142,096	△1,213	3,209	143,309	138,887
電気・ガス・熱供給・水道業	16,136	1,762	1,941	14,374	14,195
情報通信業	16,397	△1,169	△128	17,566	16,525
運輸業・郵便業	160,082	5,103	6,336	154,979	153,746
卸売業・小売業	254,110	△1,323	2,262	255,433	251,848
金融業・保険業	166,015	2,721	3,674	163,294	162,341
不動産業・物品賃貸業	840,517	15,009	38,536	825,508	801,981
各種サービス業	260,404	△7,168	△2,855	267,572	263,259
地方公共団体	223,806	1,488	△5,121	222,318	228,927
その他	1,055,525	△7,028	8,526	1,062,553	1,046,999

## イ. 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年 9月期			2018年 3月期	2017年 9月期
		2018年 3月期比	2017年 9月期比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	63,622	3,884	2,309	59,737	61,312
製造業	7,937	140	△963	7,797	8,900
農業・林業	235	△26	△35	261	270
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,432	△118	△562	4,550	4,994
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	△1	2	3
情報通信業	147	2	△93	145	240
運輸業・郵便業	2,088	278	292	1,810	1,796
卸売業・小売業	7,321	17	852	7,304	6,469
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	18,339	3,310	5,778	15,029	12,561
各種サービス業	6,043	△119	△2,374	6,162	8,417
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	17,072	401	△586	16,671	17,658

## ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位: %)

	2018年 9月期			2018年 3月期	2017年 9月期
		2018年 3月期比	2017年 9月期比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1.82	0.10	0.03	1.72	1.79
製造業	2.39	0.05	△0.30	2.34	2.69
農業・林業	6.88	△0.93	△2.13	7.81	9.01
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3.11	△0.06	△0.48	3.17	3.59
電気・ガス・熱供給・水道業	0.01	0.00	△0.01	0.01	0.02
情報通信業	0.89	0.07	△0.56	0.82	1.45
運輸業・郵便業	1.30	0.14	0.14	1.16	1.16
卸売業・小売業	2.88	0.03	0.32	2.85	2.56
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2.18	0.36	0.62	1.82	1.56
各種サービス業	2.32	0.02	△0.87	2.30	3.19
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1.61	0.05	△0.07	1.56	1.68

## (7) 個人ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	2018年 9月期			2018年 3月期	2017年 9月期
		2018年 3月期比	2017年 9月期比		
個人ローン残高	1,402,887	3,948	16,407	1,398,939	1,386,480
住宅ローン残高	900,017	△308	7,332	900,325	892,684
その他ローン残高	502,870	4,256	9,074	498,613	493,795

## (8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位: %)

	2018年 9月期			2018年 3月期	2017年 9月期
		2018年 3月期比	2017年 9月期比		
中小企業等貸出金比率	76.22	△0.62	△0.73	76.84	76.95